

公益財団法人 旭硝子財団

2023 年度（2022 年度募集）

「サステイナブルな未来への研究助成」応募要項

1. 研究助成の目的

旭硝子財団は、次世代社会の基盤を構築するような独創的な研究への助成事業を通じて、人類が真の豊かさを享受できる社会および文明の創造に寄与します。当財団には5つの国内研究助成プログラムがありますが、「サステイナブルな未来への研究助成」プログラムは、1992年に始まった地球環境国際賞「ブループラネット賞」をはじめとしてサステイナブルな未来の創造を目指す旭硝子財団の研究助成として、従来のプログラムを再編し、課題を明確にした、研究者のニーズに細かく対応する助成プログラムです。

2. 助成対象分野と助成研究コース

以下の3分野について助成を行います。各分野の具体的な研究領域は、次ページに示します。

建築・都市分野	人間生活の歴史と現状、将来を視野に置いた建築・都市空間に関わる研究
人文・社会科学分野	持続可能な社会の実現に向けた人文・社会科学的な研究
環境フィールド研究	自然と人との良好な関係の維持・構築に資するフィールド調査を中心とする研究

研究の実績や内容により、以下のコースのどちらか一方のみにご応募いただけます。

	提案研究コース	発展研究コース
内容	基礎的・萌芽的研究を中心として広く研究者のアイデア提案を支援するコース	基礎的な研究の成果をもとに、さらに発展させる研究を支援するコース
申請者年齢	45歳以下の若手研究者	年齢制限なし
助成申請額※	建築・都市分野：100～250万円 人文・社会科学分野：50～150万円 環境フィールド研究分野：100～200万円	建築・都市分野：300～600万円 人文・社会科学分野：200～300万円 環境フィールド研究分野：300～600万円
研究期間	1年間または2年間	2～4年間
選考方法	書類審査	書類審査、ヒアリング審査
採択予定数	15件程度	10件程度

※採択にあたり、当財団は申請予算の減額調整を行うことがあります。

3. 応募要件

- 所属機関：主たる勤務先が国内の大学とその附置研究所、大学共同利用機関、高等専門学校（但し大学附属病院専従の方は対象外です）
- 職位：上記の機関に所属し、主体的に研究を進めている原則として常勤の研究者
・任期付研究者の場合には、応募時点において、申請する研究期間のうち、少なくとも初年度の雇用が見込まれること
・職務専念義務上、外部研究費の受給にかかわる制約がないこと
- 機関承認：当財団からの寄附金を所属機関が研究費として管理する前提のもとに、所属長が応募を承認していること
- 年齢：提案研究コースは、1977年1月1日以降生まれであること。発展研究コースは、年齢制限を設けません。
- 助成および応募の重複：応募時点で当財団からの研究助成を受けていないこと、ならびに当財団に対して同一年度に複数の応募申請をしていないこと

4. 2022 年度に募集する研究領域

分野	研究領域
建築・都市分野	a 建築・都市の新たな価値創造に資する研究 b 地域社会の活力を担う都市・建築 c 都市・建築のストックを良質なものにするための計画・技術 d サステイナブルな社会を構築するための都市・建築の計画・技術 e 安全・安心を支える都市・建築
人文・社会科学分野	f 環境と両立する経済社会の形成に関する研究 g 環境汚染・気候変動・自然破壊・自然災害などが人間社会にもたらす諸問題に関する研究 h 感染症やそれに関わる政策などが人間社会にもたらす諸問題に関する研究 i 持続可能なコミュニティ形成やグローバルガバナンスに関する研究 j 持続可能な社会を担うアクター（市民・NPO/NGO・企業・自治体等）に関する研究 k 人口減少社会のビジョン構築に関する研究 l 社会的平等を実現するシステム・政策に関する研究 m その他、持続可能な社会の実現に向けて、申請者が上記の諸テーマにとらわれずに提案する研究
環境フィールド研究分野	n 生物多様性・生態系の基礎研究 o 絶滅危惧種の保護や外来種対策を含む保全・再生や持続的利用など p 自然環境や自然史に関するフィールド研究 q その他、自然と人との良好な関係の維持・構築に資するフィールド調査を中心とする研究

5. 助成金の振込時期と活用方法

助成金は2023年5～6月に一括して振込む予定ですので、所属機関において年度繰越をしながら研究期間内に計画通り活用してください。

6. 助成金の使途

以下の1.～5.の費用を申請可能です。費目間の分配比率に指定はありませんが、資金計画の適否も選考審査の対象です。使途の詳細については、当財団の「研究助成の手引き」に記載されています（ホームページからダウンロード可能です）。

1. 設備・備品費（プロジェクト遂行に必要な消耗品費等も申請してください）
2. 消耗品費
3. 旅費：出張経費（交通費、宿泊費）の実費精算とし、原則、手当（日当）への充当は認められません。
4. 謝金（データ整理等のアルバイト・フィールド調査などの労役対価）
5. その他（論文掲載経費・通信費・図書費・施設使用料・学会参加費・会議費など）
6. 所属機関へ支払う間接経費／オーバーヘッド（使途が明示されない学内費用）：原則としてはお支払いできませんので、採択後に必ず学内で免除申請を行ってください。もし間接経費が助成額の5%を超える場合は採択の対象になりません。
7. 労務費（給与や社会保険費等）：助成金を申請者やチームメンバー等の労務費に充当することはできません。但し申請があればアルバイトの労災保険料を認めることがあります。

※同じ研究（使途）内容で他の機関に助成申請されることも差し支えありませんが、他の機関からも重複して採択された場合には、必ず当財団にご相談ください。故意に申告せず、重複した助成が判明した場合には、採択が取り消されることがあります。ただし、当財団は、同一の大きな目的に向けての研究であっても、個別の助成プロジェクトの目的や内容が異なっていれば、他の助成プロジェクトと並行して進めることは原則認めています。

7. 応募方法

当財団のホームページ経由で以下の手順にて行ってください。

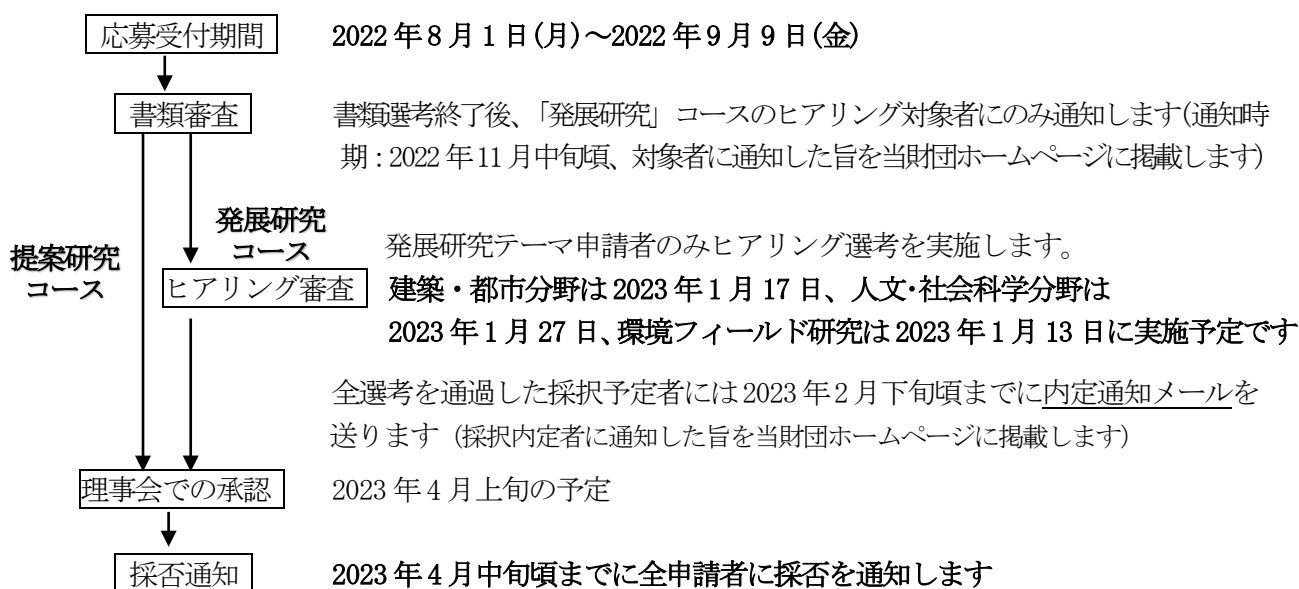
1. 申込書（所属長の捺印を要します）
2. 申請書
3. 論文別刷（「発展研究」コースのみ、2017年以降に発表したもの1件をアップロードしてください。）
4. 応募受付期間 2022年8月1日(月)～2022年9月9日(金)
5. アップロード 上記の期間中、当財団ホームページにある「応募要項」ページ内の「研究助成 電子申請ページ」から申請してください。申請方法の詳細については当該ホームページに記載されています。申請書一式を受領した旨、当財団から自動返信メールを送ります。また、申請内容を確認し、締切後3週間以内に受理通知メールを送ります。

当財団ホームページからWORDの書式をダウンロードして、PDFに変換の上、アップロードしてください

申請書は英文で記入してもかまいませんが、1ページ目は日本語で記入してください。

※ 申請書一式（上記の1.～3.）は当財団において管理し、研究助成の目的以外には使用いたしません。

8. 選考日程と採否通知



※ 採否通知発送までの期間に、応募要件外の機関へ異動する場合や、他の機関から重複して採択された場合には、内定時点でも必ずご連絡下さい。また、個別のご照会には回答いたしかねますので、ご了承ください。

9. 選考のポイント

- プログラムの趣旨や募集する研究領域との合致
- 研究課題・調査対象の設定の妥当性と独自性
- 研究の学術的な意義と独創性、研究の社会的な意義と波及効果
- 研究計画の実行可能性、研究助成金の使途の適切性
- 発展研究コースは、年齢制限は設けませんが、意欲ある若手研究者の応募を歓迎します
- 分野によっては、調査対象地域の学校関係者・NPO・博物館や自治体などとの連携計画が評価される場合がありますが、申請は主として研究に関する計画を提案して下さい

※ 選考の過程において、当財団は選考に利害関係のない有識者に申請書を開示して評価意見を求めることがあります。

10. 研究助成金の会計処理

助成金を研究者個人の口座へ振込むことはできません。当財団が所属機関宛に寄附金として贈呈しますので、当財団の「研究助成の手引き」と所属機関の研究費使用規程に従って会計処理をお願いいたします。予算の変更、助成金の翌年度への繰り越し、研究終了時の残余金の扱い等については、「研究助成の手引き」に記載されています。

11. 採択後の提出物等

下記の書類のご提出、ならびに当財団の出版物へのご寄稿や助成研究発表会でのプレゼンテーションをお願いします。

1. 振込依頼書：初年度期首に提出
2. 予算申請書：毎年度期首に提出
3. 顔写真(電子ファイル)：採択時に提出
4. 助成研究経過報告(兼 継続申請書)：年度末の継続時に提出
5. 決算報告書：年度末の継続時と終了時に提出
6. 助成期間中のコミュニケーション：中間発表や当財団関係者の訪問等をお願いすることがあります
7. 助成研究成果報告：研究期間終了後の5月頃 WEB 入稿締切。10月頃より、当財団HP、冊子、J-STAGE で一般公開します
8. 助成研究発表会：研究期間終了後の原則7月
9. その他学術団体等の会合での発表：選考委員からの要請に基づいてお願いすることがあります

12. 研究成果の扱い

当財団による助成研究の成果については、積極的な論文発表や口頭発表をお願いいたします。論文発表等にあたり、当財団からの研究助成を受けた旨をお書き添えください。詳細は、当財団の「研究助成の手引き」に記載されています。研究成果に基づいた特許または実用新案の出願に際して、当財団は権利を主張しません。

13. 個人情報の取り扱い

当財団に提出いただいた個人情報は、研究助成以外の目的には使用いたしません。

14. ご参考

<選考委員>

建築・都市分野 中井 検裕 (委員長) 東京工業大学環境・社会理工学院教授 高口 洋人 早稲田大学理工学術院教授 藤田 香織 東京大学大学院工学系研究科教授
人文・社会科学分野 佐藤 郁哉 (委員長) 同志社大学商学部教授、一橋大学名誉教授 梅津 千恵子 京都大学名誉教授 柳 憲一郎 明治大学名誉教授 山田 高敬 名古屋大学大学院環境学研究科教授、東京都立大学名誉教授
環境フィールド研究分野 鷺谷 いづみ (委員長) 東京大学名誉教授 大黒 俊哉 東京大学大学院農学生命科学研究科教授 川北 篤 東京大学大学院理学系研究科附属植物園教授

<過去の助成実績、成果報告>

当財団のホームページで、過去に助成を受けた[研究の一覧](#)や[助成研究成果報告](#)を閲覧することができます。また、過年度の応募数は、当該年度の「事業報告書」に記載されています。

<最近3年間の採択実績>

(ご所属・職位は採択時点)

採択年度	コース	所属機関名	職位	氏名	研究課題
建築・都市分野					
2022	提案研究	東京大学生産技術研究所	助教	小南 弘季	持続可能な低密度社会に関する萌芽的研究
		東京理科大学工学部建築学科	教授	伊藤 拓海	自然素材を実装した版築-鉄骨合成構造の循環型建築システムの実用化研究
		日本大学理工学部建築学科	准教授	井本 佐保里	家具による貧困地域の学習環境の改善 - リモートによる支援手法の実践的研究
	発展研究	宇都宮大学地域デザイン科学部建築都市デザイン学科	教授	中島 史郎	地域の森林資源を活用したMass Timber Curtain Wallの開発と実装に基づく性能検証
		自治医科大学看護学部	講師	湯山 美杉	レセプトデータ解析による健康課題を有する高齢者の安定した地域生活継続性を実現する地域デザインの考察
2021	提案研究	北海道大学大学院工学研究院建築都市部門	准教授	白井 和貴	セメントレス EGC を用いた既存鉄筋コンクリート構造物の長寿命化に関する研究
		東京工業大学環境・社会理工学院建築学系	助教	毎田 悠承	ドローンを活用した被災建築物の損傷評価技術の構築
		椋山女学園大学生活科学部生活環境デザイン学科	助教	川口 香子	水辺住宅の耐水害構法と技術に関する日泰比較研究
	発展研究	芝浦工業大学大学院理工学研究科建設工学専攻	教授	南 一誠	近世成立の商港集落のエコシステムの分析とソーシャル・サステナビリティの提案
		崇城大学工学部建築学科	准教授	古賀 元也	熊本地震から学び東海地震に活かす一般・要援護者の防災活動支援システムの開発と運用
2020	提案研究	東北大学大学院工学研究科都市・建築学専攻	助手	石田 泰之	猛暑適応策としての上空風の運動エネルギー資源利用に関する研究 - 運動エネルギー輸送を決定づける市街地形態パラメータの解明および新たな風環境評価指標の開発 -
		横浜国立大学大学院都市イノベーション研究院	助教	尹 莊植	都市のコンパクト化に向けた計画・実現ツールのあり方に関する研究-立地適正化計画策定後における既存都市計画の変化と実現手法、独自の取り組みを中心に-
		東京都立大学大学院都市環境科学研究科建築専攻	准教授	一ノ瀬 雅之	アジア蒸暑地域のオフィスビルにおける気密性能に関する実態調査と省エネルギー効果への影響
		近畿大学建築学部	講師	池尻 隆史	ジョージタウン (インド・チェンナイ) における旧植民都市空間の変容とその持続可能性に関する研究
		東京大学生産技術研究所	助教	松川 和人	劣化した鉄筋コンクリート柱の長期安全性評価に関する研究
	発展研究	福島大学共生システム理工学類社会計画コース	准教授	川崎 興太	復興期間 10 年間における福島復興政策の検証と復興期間後の福島復興に向けた長期課題に関する研究
		西日本工業大学デザイン学部建築学科	教授	古田 智基	大地震後の継続使用を可能にする木造住宅の次世代耐震設計法の開発
人文・社会科学分野					
2022	提案研究	福岡工業大学社会環境学部社会環境学科	助教	橘 雄介	持続可能な市場の形成という観点からみた分野横断的な「修理する権利論」の研究
		信州大学学術研究院人文科学系	准教授	茅野 恒秀	ボトムアップ型の地域脱炭素化戦略構築：「ゼロカーボン集落点検」の手法確立を通じて
		長崎大学経済学部	助教	高井 計吾	持続可能な地域産業を支える分業ネットワークにおける構造変化と販路拡大プロセスの解明
		大分大学経済学部	准教授	中本 裕哉	気象条件の不確実性を考慮した太陽光発電所の発電効率性分析
	発展研究	東京大学大学院新領域創成科学研究科サステナブル社会デザインセンター	准教授	石原 広恵	生物多様性の多様な価値の可視化：グレナダにおけるイセエビ漁業を事例として

		兵庫県立大学大学院情報科学研究科	教授	井上 寛康	網羅的企業間取引ネットワーク上のシミュレーションによるパンデミック下のレジリエンスの分析
		東京大学エグゼクティブ・マネジメント・プログラム	特命教授	小野塚 知二	持続可能人口への長い減少過程が満たすべき条件についての社会経済史的考察
2021	提案研究	東北学院大学経済学部 共生社会経済学科	准教授	齊藤 康則	被災した農業を復旧・復興するために、どのような支援システムが必要とされているか？—2010年代後半の自然災害から考える「農業ボランティア」の将来像
		聖学院大学政治経済学部	准教授	鈴木 詩衣菜	日豪渡り鳥保護協定の実効性確保に向けた法政策
		近畿大学総合社会学部総合社会学科社会マスメディア専攻	講師	岡野 英之	隣国タイにおける難民・移民の政治運動・社会運動は、ミャンマーの民主化にいかなる影響を与えているのか
		宇都宮大学留学生・国際交流センター	助教	飯塚 明子	持続可能な復興を視野に入れた災害ボランティアの役割とは何か
		東海大学教養学部人間環境学科社会環境課程	特任准教授	小坂 真理	SDGs実施における中小企業の役割
		近畿大学経営学部経営学科	准教授	辺 成祐	資源循環型サプライチェーンの競争力分析：日韓鉄鋼産業の比較を中心に
		東北大学大学院教育学研究科	准教授	鷺谷 洋輔	越境するイノシシを追って—秋田県湯沢市における猟師とイノシシ問題の社会学的研究
	発展研究	千葉大学大学院社会科学研究院政治政策コース専攻	教授	小川 玲子	外国人労働者に対する日本のメディア報道の検証～多様性を尊重する公正な社会へ向けて
		学習院大学法学部法学科	教授	橋本 陽子	平等な雇用社会のための労働法制の再検討—多様な働き方に着目して—
		白鷗大学法学部	教授	楳 博行	大規模不法行為救済の比較法的研究
2020	提案研究	慶應義塾大学経済学部	教授	大久保 敏弘	自然災害における家計の防災意識とエネルギー意識に関する実証研究
		日本大学危機管理学部	専任講師	宮脇 健	避難所運営ゲーム（HUG）を用いた防災教育の効果測定に関する研究
		摂南大学法学部	講師	鳥谷部 壤	共有水資源の持続的利用のための国際法理論の再構築—国際水路、越境帯水層、海洋の統合的・総合的管理に向けて—
		東京大学公共政策大学院	特任講師	山口 健介	ミャンマー紛争地域におけるミニグリッド：少数民族コミュニティの自律
		新潟大学法学部	教授	田中 良弘	原子力利用に関する住民参加システムの構築に向けた国際共同実証研究
		立命館大学産業社会学部	准教授	加藤 雅俊	現場からみる保育政策の課題と展望—大阪市、京都市、西宮市の保育所および行政担当者への調査を通じて—
		香川大学経済学部	准教授	緒方 宏海	離島在住高齢者の親密圏と地域社会とのつながりに関する文化人類学的研究—日本と中国における人口減少に直面する島嶼社会を比較して—
		石川県立大学生物資源環境学部	准教授	上野 裕介	農作業実態に基づく人口減少下での農山村グリーンインフラの維持方策と戦略的土地利用計画の提案
		筑波大学人文社会系	准教授	山本 英弘	女性議員が増えると何が変わるのか？—市区町村議会における実証的検討—
		筑波大学人文社会系	准教授	松島 みどり	途上国の母子保健改善と持続可能な未来のための人的資本形成に向けて～医療従事者・妊産婦のペアデータを用いた検証，行動経済学・医療人文科学の視点を取り入れた計量分析～
	発展研究	大阪大学社会経済研究所	特任教授	小野 善康	長期停滞経済における景気対策と環境政策の両立
		東京大学東洋文化研究所	教授	佐藤 仁	天然資源の持続的管理における中間団体の機能と可能性—東南アジアの比較事例研究
		九州大学大学院医学研究院	講師	菊地 君与	バングラデシュにおける女性のための持続可能な遠隔健診システムの構築

環境フィールド研究分野					
2022	提案研究	山口大学共同獣医学部	助教 (テニュアトラック)	今井 啓之	離島：見島に分布する小型哺乳類の形態・遺伝学的特徴の包括的理解と系統解析
		九州大学熱帯農学研究所	助教	細石 真吾	地下性アリ類の低酸素ストレス耐性と呼吸器官の特殊化の解明
		福井県立大学生物資源学部生物資源学科	准教授	角田 智詞	数十年に一度の洪水が河川敷の土壌棲昆虫の遺伝構造に与える影響の解明
		静岡大学理学部地球科学科	講師	久保 篤史	環境変動に伴うブルーカーボンの脆弱性評価
		高知大学教育研究部総合科学系	准教授	鈴木 紀之	「観察されやすさ」を考慮した個体数の推定: 伝統栽培に依存する絶滅危惧種のチョウを対象に
	発展研究	京都大学大学院情報学研究科社会情報学専攻	教授	大手 信人	森林の感染症・マツ枯れ：その生態系レベルの後遺症
		神戸大学内海域環境教育研究センター	教授	奥田 昇	流域生態系のリン代謝を <i>in situ</i> で診断する安定同位体手法の開発
		京都大学野生動物研究センター	教授	三谷 曜子	海中林における高次捕食者、ラッコとヒトは共存できるか：ラッコが沿岸生態系に与える影響
	2021	提案研究	北海道大学大学院地球環境科学研究院環境生物科学部門	准教授	越川 滋行
小樽商科大学商学部一般教育			准教授	片山 昇	侵略的外来植物が侵入地で抵抗性を獲得する過程：世代を超えた表現型可塑性と迅速な進化の検証
東京大学大学院農学生命科学研究科附属演習林			講師	平尾 聡秀	植生衰退に伴う土壌微生物叢の変化が土壌レガシー効果を引き起こすメカニズムの解明
鹿児島大学学術研究院理工学域理学系			助教	渡部 俊太郎	奄美大島における外来植物の分布拡大をもたらした個体群生態学的要因とその時間スケールの解明
琉球大学理学部海洋自然科学科生物系			助教	小林 峻	座間味島における特定外来種グリーンアノールの在来種への影響
北海道大学北方生物圏フィールド科学センター			准教授	内海 俊介	シロツメクサ都市適応進化と都市-生態-進化連関：ニッチモデリングによるアプローチ
発展研究		東北大学大学院生命科学研究所生態発生適応科学専攻	教授	占部 城太郎	阿寒湖保全のための環境DNAを活用した「近過去100年生物群集まるごと復元」に関する研究
		神戸大学大学院理学研究科生物学専攻	准教授	坂山 英俊	絶滅危惧種を多く含む大型淡水藻類の多様性情報データベース構築・域外保全と希少性・保全価値評価
		京都府立大学大学院生命環境科学研究科	准教授	平山 貴美子	暖温帯域における都市近郊林の生物多様性保全に向けた常緑樹林化メカニズムの解明
		信州大学学術研究院(理学系)	教授	高橋 耕一	標高傾度によって外来植物エゾノギシギシの成長：なぜ山岳域まで分布拡大できたのか？
		北海道大学大学院獣医学研究科獣医学専攻	教授	坪田 敏男	アジアの生物多様性ホットスポット地域において新たな人獣共通感染症の発生を予測する
		2020	提案研究	山形大学農学部食料生命環境学科	准教授
東京大学大気海洋研究所	助教			平井 惇也	北太平洋外洋域におけるカイアシ類の分類学的問題の解決と生物モニタリングへの応用
弘前大学農学生命科学部生物学科	准教授			池田 紘士	個体群が縮小しつつある溪流性甲殻類の生態的特徴の解明
山形大学学術研究院(農学部配置)	准教授			江成 広斗	ニホンザルの個体群管理の適正化に資する低コスト・モニタリング技術「ボイストラップ法」の開発
発展研究	京都大学大学院理学研究科生物科学専攻		助教	山本 哲史	昆虫の季節性変化による生殖隔離の解消
	法政大学国際文化学部/自然科学センター		教授	島野 智之	タイ王国の洞窟における節足動物の生物多様性に基づく石灰岩地域の生態系保全へのアプローチ
	筑波大学生命環境系		准教授	佐伯 いく代	希少種の宝庫 東海丘陵の湿地が育む生物文化多様性 ～人と自然のつながりの再構築を目指して～
	富山大学学術研究部理学系		准教授	山崎 裕治	人・生物・環境をつなぐ水利用が水田生態系の絶滅危惧種イタセンバラに与える影響評価

旭硝子財団について

目的 旭硝子財団は、次の時代を拓くための研究等への助成、次の時代を担う優れた人材への奨学助成、地球環境問題の解決に大きく貢献した個人や団体に対する顕彰などを通じて、人類が真の豊かさを享受できる社会および文明の創造に寄与します。

沿革 旭硝子財団は、旭硝子株式会社（現 AGC株式会社）創業 25 周年を記念して、その翌年の 1933 年（昭和 8 年）に旭化学工業奨励会として設立されました。発足以来、戦後の混乱期を除いて、応用化学分野の研究に対する助成を継続しました。その後、1990 年に新しい時代の要請に応える財団を目指して事業内容を全面的に見直し、助成対象分野の拡大と顕彰事業の新設を行うとともに財団の名称を旭硝子財団に改めました。2018 年（平成 30 年）に公益財団法人 旭硝子奨学会を合併し、研究助成事業、奨学事業、顕彰事業を 3 本の柱とする活動を行っています。

研究助成事業 次世代社会の基盤を構築するような化学・生命分野、物理・情報分野の独創的な研究、および社会の重要課題の解決に指針を与えるような建築・都市分野、人文・社会科学分野、環境フィールド研究分野の研究を助成します。国内の大学だけでなく、チュラロンコン大学（タイ）、キングモンクット工科大学トンプリ校（同）、バンドン工科大学（インドネシア）およびハノイ工科大学（ベトナム）に対しても、研究助成を行っています。

奨学事業 奨学プログラムは、1957 年（昭和 32 年）に設立された公益財団法人 旭硝子奨学会の事業として始まりました。以来、経済的な援助を必要とする優れた日本人学生に対して奨学金を給付し、1990 年からは外国人留学生にも対象を拡げています。2018 年より、奨学事業は旭硝子財団に移管されました。2022 年度には、外国人留学生の採用対象国を従来のタイ、インドネシア、中国、韓国にベトナムが加わりました。旭硝子財団の奨学事業として、持続可能な社会および文明の創造に寄与する人材の育成に取り組んでいきます。

顕彰事業 「ブループラネット賞」は、地球環境問題の解決に大きく貢献した個人や団体に対して感謝を捧げると共に、多くの人々がそれぞれの立場で環境問題の解決に参加されることを願って創設されました。国内外のノミネーターに候補者の推薦を依頼し、その中から毎年原則として 2 件を選定します。受賞者にはそれぞれ賞状・トロフィーならびに副賞賞金 5,000 万円が贈呈されます。

公益財団法人 旭硝子財団

<https://www.af-info.or.jp>

〒102-0081 東京都千代田区四番町 5-3 サイエンスプラザ 2F

TEL (03) 5275-0620 FAX (03) 5275-0871

E-mail: research@af-info.or.jp